

第2章 第4期計画の目標達成状況

第1節 数値目標

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

福祉施設の入所者の地域生活への移行については、平成28年度末時点で地域生活へ移行する障がい者はいませんでした。死亡等による自然減や新たに入所した障がい者の数から、結果として平成25年度末の入所者数116人に対し、平成28年度末の入所者数は117人となっており、ほぼ同数となっています。

○基本指針：平成29年度末において、地域生活に移行した者の成果目標を設定。

ア 平成29年度末において、平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上が地域生活へ移行することを基本とし、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

イ 平成29年度末において、平成25年度末時点の施設入所者の4%以上を削減することを基本とし、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

図表2-1 施設入所者の地域生活への移行目標と実績

項目	数値		備考
	目標	実績	
平成25年度末時点の入所者数 (A)	116人	—	平成25年度末の施設入所者数
目標年度入所者数 (B)	110人	117人	平成29年度末時点の利用人員
【目標値】地域生活移行者数 (C) 地域移行率 (ア=C/A×100)	16人 13.8%	0人 0%	施設入所からグループホーム等へ移行した者の数
【目標値】入所者数削減見込み (D=A-B) 削減率 (イ=D/A×100)	6人 5.2%	Δ1人	入所者数にかかる差引減少見込み数

※実績値は平成28年度末の値

2 地域生活支援拠点等の整備

平成 29 年 4 月から既存事業所の機能連携に基づく「面的整備型」で試行を行っており、要綱を制定し、平成 30 年 4 月より施行します。

○基本指針：平成 29 年度末までに各市町村又は各障がい保健福祉圏域に少なくとも 1 つの拠点を整備することを基本とし、地域の実情を踏まえて設定。

図表2-2 地域生活支援拠点等の整備と実績

項 目		整備の有無
平成 29 年度末時点での地域生活支援拠点等	目標	有
	実績	有

※実績値は平成 29 年度末の値

3 福祉施設から一般就労への移行

(1) 福祉施設から一般就労への移行

平成 24 年度の一般就労移行者数 4 人に対し、平成 28 年度は 5 人となっており、やや増加しました。

○基本指針：福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成 29 年度中に一般就労に移行する者の成果目標を設定する。
目標の設定にあたっては、平成 24 年度の一般就労への移行実績の 2 倍以上とすることを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

図表2-3 福祉施設から一般就労への移行目標と実績

項 目	数 値		備 考
	目標	実績	
平成 24 年度の一般就労移行者数 (A)	4 人	—	平成 24 年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
【目標値】目標年度の一般就労移行者数 (B) 目標値 = B / A	8 人 2 倍	5 人 1.25 倍	平成 29 年度において福祉施設を退所し、一般就労する者の数

※実績値は平成 28 年度末の値

(2) 就労移行支援事業の利用者数

平成26年度末の就労移行支援事業利用者数28人から、平成28年度末現在で、ほぼ目標値に近い43人の利用者があり、実績を伸ばしています。

○基本指針：平成29年度末における就労移行支援事業の利用者が、平成25年度末の利用者数の6割以上増加することを目指し、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

図表2-4 就労移行支援事業の利用者数の目標と実績

項目	数 値		備 考
	目標	実績	
平成26年度末の就労移行支援事業利用者数(A)	28人	—	平成26年度末において就労移行支援事業を利用した者の数
【目標値】目標年度の就労移行支援事業の利用者数(B) 目標値=B/A	45人 160.7%	43人 153.6%	平成29年度末において就労移行支援事業を利用する者の数

※実績値は平成28年度末の値

(3) 就労移行率の3割以上の事業所の割合

就労移行支援事業所数は平成29年度の見通しの4箇所に対し、3箇所であり、就業移行率を30%以上とする事業所はありませんでした。

○基本指針：平成29年度末において、就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを目指し、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

図表2-5 就労移行率の3割以上の事業所の割合の目標と実績

項目	数 値		備 考
	目 標	実 績	
平成29年度末の就労移行支援事業所の数 (A)	4 箇所	3 箇所	平成29年度末における就労移行支援事業所の数
平成29年度末の就労移行率3割以上の事業所の数 (B)	2 箇所	0 箇所	平成29年度末において就労移行率3割以上の事業所の数
【目標値】目標年度の就労移行率3割以上の事業所の割合 (B/A)	50 %	0 %	平成29年度末において、就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合

※実績値は平成28年度末の値

第2節 障がい福祉サービス

1 障がい福祉サービス評価の概観

サービス全体をみると、達成度は日中活動系のサービスで高くなっているほか、居住系のサービスが中心となっており施設を活用したサービスが利用されています。一方で、地域移行を支援する訪問系のサービスは、やや低調です。また、就労継続支援A型の実施が課題となっています。重度障がい者に対するサービスは、利用者がいないためゼロとなっています。

第4期計画で初めて記載された障がい児に対するサービスの実施については、障がい児相談支援事業の利用が高く、高いニーズが見られます。

図表2-6 人数ベースで見る障がい福祉サービスの達成度（平成28年度）

評価	訪問系	日中活動系	居住系	相談支援	障がい児
A 100%超		2	1		1
B 75~100%	1	5	1	1	
C 40~74%	1	1		1	1
D 40%未満	3	1		1	2

図表2-7 各サービスの達成度（人数ベース：平成28年度）

サービス名	達成度	サービス名	達成度
訪問系		日中活動系	
居宅介護	79.2%	生活介護	95.4%
重度訪問介護	0.0%	自立訓練(機能訓練)	50.0%
行動援護	0.0%	自立訓練(生活訓練日中)	100.0%
重度障害者等包括支援	0.0%	自立訓練(生活訓練夜間)	100.0%
同行援護	66.7%	就労移行支援	107.5%
居住系		就労継続支援A型	0.0%
共同生活援助	93.0%	就労継続支援B型	108.2%
施設入所支援	103.5%	療養介護	83.3%
障がい児		短期入所	100.0%
児童発達支援	0.0%	相談支援	
放課後等デイサービス	56.7%	計画相談支援	86.4%
保育所等訪問支援	0.0%	地域移行支援	0.0%
障がい児相談支援	170.0%	地域定着支援	33.3%

2 訪問系サービス

居宅介護は平成 28 年度で見込量の 130 人に対し、103 人の利用があります。同行援護は平成 28 年度で 2 人の利用がありましたが、利用時間は見込量を下回っています。

重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援の重度障害者向けのサービスの利用は見られませんでした。

図表2-8 訪問系サービスの第 4 期計画における見込量と実績

事業名	区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅介護 (ホームヘルプ)	見込量	利用時間	1,650	1,950	2,100
		利用人数	110	130	140
	実績	利用時間	1,274	1,221	1,284
		利用人数	102	103	107
重度訪問介護	見込量	利用時間	39	78	78
		利用人数	1	2	2
	実績	利用時間	0	0	0
		利用人数	0	0	0
行動援護	見込量	利用時間	16	16	16
		利用人数	2	2	2
	実績	利用時間	0	0	0
		利用人数	0	0	0
重度障害者等包括支援	見込量	利用時間	0	0	0
		利用人数	0	0	0
	実績	利用時間	0	0	0
		利用人数	0	0	0
同行援護	見込量	利用時間	12	12	12
		利用人数	3	3	3
	実績	利用時間	1	4	9
		利用人数	1	2	3

※各年度とも月平均利用分・平成 29 年度については見込値

3 日中活動系サービス

生活介護、自立訓練（機能訓練、生活訓練日中・夜間）の各サービスの利用人数は、ほぼ見込量を達成していますが、例えば自立訓練は1人あたり月22日の利用を見込んでいますが、実際の1人あたりの利用量は見込量を下回っています。

就労関連のサービスでは、就労移行支援は平成28年度で40人の利用見込みに対し43人が利用しており、見込量を超えています。就労継続支援はA型の施設がないため利用はみられませんでした。B型は見込量を超えた利用者がみられます。

また、療養介護と短期入所はほぼ見込量にそって利用がありました。

図表2-9 日中活動系サービスの第4期計画における見込量と実績

事業名	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生活介護	見込量	人日	3,400	3,500	3,600
		人	170	175	180
	実績	人日	2,849	2,970	3,078
		人	143	167	162
自立訓練 (機能訓練)	見込量	人日	44	44	44
		人	2	2	2
	実績	人日	18	13	20
		人	2	1	1
自立訓練 (生活訓練・日中)	見込量	人日	44	44	44
		人	2	2	2
	実績	人日	9	19	40
		人	2	2	2
自立訓練 (生活訓練・夜間)	見込量	人日	30	30	30
		人	1	1	1
	実績	人日	14	30	30
		人	1	1	1

※各年度とも月平均利用分・平成29年度については見込値

図表2-9 日中活動系サービスの第4期計画における見込量と実績（つづき）

事業名	区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
就労移行支援	見込量	人日	640	720	800
		人	40	40	45
		箇所	3	3	4
	実績	人日	589	519	490
		人	38	43	35
		箇所	3	3	3
就労継続支援（A型）	見込量	人日	0	0	100
		人	0	0	5
	実績	人日	0	0	0
		人	0	0	0
就労継続支援（B型）	見込量	人日	3,060	3,315	3,570
		人	180	195	210
		箇所	9	9	10
	実績	人日	2,807	2,913	3,255
		人	198	211	217
		箇所	9	9	9
療養介護	見込量	人	12	12	12
	実績	人	10	10	10
短期入所（福祉型）	見込量	人日	210	220	240
		人	35	40	40
	実績	人日	169	193	252
		人	34	40	42

※各年度とも月平均利用分・平成 29 年度については見込値

4 居住系サービス

共同生活援助の利用者数は平成 28 年の見込値 43 人に対し 40 人となっており、ほぼ見込量で推移しています。一方、施設入所支援は見込量よりやや多い利用者がみられます。

図表2-10 居住系サービスの第4期計画における見込量と実績

事業名	区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
共同生活援助 (グループホーム)	見込量	人	32	43	53
	実績	人	33	40	41
施設入所支援	見込量	人	115	115	110
	実績	人	121	119	117

※各年度とも月平均利用分・平成 29 年度については見込値

5 計画相談支援・地域相談支援

計画相談支援については、利用者は平成 27 年度から平成 28 年度にかけて 75 人から 95 人へと 20 人の増加となっています。

新たに始められた地域移行支援及び地域定着支援は、平成 28 年度で地域定着支援の利用者がみられ、今後の制度の定着と利用の拡大が期待されます。

図表2-11 計画相談支援・地域相談支援の第4期計画における見込量と実績

事業名	区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画相談支援	見込量	人	100	110	120
	実績	人	75	95	101
地域移行支援	見込量	人	1	3	5
	実績	人	0	0	0
地域定着支援	見込量	人	1	3	5
	実績	人	0	1	1

※各年度とも月平均利用分・平成 29 年度については見込値

6 障がい児通所支援

第4期計画において、障がい児に対するサービスが初めて見込量が計画されました。平成28年度は放課後等デイサービスが実施され、17人の利用がありました。

図表2-12 障がい児通所支援の見込量

事業名	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童発達支援	見込量	人日	0	0	120
		人	0	0	8
		箇所	0	0	1
	実績	人日	0	0	38
		人	0	0	19
		箇所	0	0	1
放課後等デイサービス	見込量	人日	0	100	350
		人	0	30	35
	実績	人日	0	54	225
		人	0	17	15
保育所等訪問支援	見込量	人日	0	0	20
		人	0	0	10
	実績	人日	0	0	0
		人	0	0	0

※各年度とも月平均利用分・平成29年度は見込値

7 障がい児相談支援

障がい児相談支援は平成 28 年度からスタートしました。見込量 10 人に対し 17 人が実際に利用しており、今後の利用拡大が期待されます。

図表2-13 障がい児相談支援の見込量

事業名	区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
障がい児相談支援	見込量	人	0	10	20
	実績	人	0	17	16

※各年度とも月平均利用分・平成 29 年度は見込値

第3節 地域生活支援事業

1 理解促進研修・啓発事業

地域生活支援事業のうち、理解促進研修・啓発事業は実施済みです。

図表2-14 理解促進研修・啓発事業の見込量

事業名	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
理解促進研修・ 啓発事業	見込量	実施の有無	有	有	有
	実績	実施の有無	有	有	有

2 自発的活動支援事業

自発的活動支援は、平成29年度実施済みです。

図表2-15 自発的活動支援事業の見込量

事業名	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自発的活動支援 事業	見込量	実施の有無	無	無	有
	実績	実施の有無	無	無	有

3 相談支援事業

相談支援事業の利用者数は平成27年度が448人、平成28年度が483人となっており、見込量よりは少ないものの利用は増えてきています。

図表2-16 相談支援事業の第4期計画における見込量と実績

事業名	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談支援事業 (基本相談)	見込量	利用見込実人数	512	557	592
	実績	利用実人数	448	483	520

※年間利用分・平成29年度は見込値

基幹相談支援センターについては、平成 29 年 4 月より市役所内に設置済みです。住宅入居等支援事業も平成 29 年 4 月より、事業を実施しています。

図表2-16 相談支援事業の第 4 期計画における見込量と実績（つづき）

事業名	区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
基幹相談支援センター	見込量	実施の有無	無	無	有
	実績	実施の有無	無	無	有
住宅入居等支援事業	見込量	実施の有無	無	無	有
	実績	実施の有無	無	無	有

4 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用支援事業は、平成 28 年度は見込量とほぼ同数の 7 人の利用がありました。

図表2-17 成年後見制度利用支援事業の第 4 期計画における見込量と実績

事業名	区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
成年後見制度利用支援事業	見込量	実利用見込者数	5	6	7
	実績	実利用者数	8	7	4

※年間利用分・平成 29 年度は見込値

5 意思疎通支援事業

手話通訳者・要約筆記者派遣事業（コミュニケーション支援事業）は実利用人数、派遣延人数ともに見込量を超えた利用があります。

手話については、手話奉仕員養成研修事業を実施していますが、手話通訳者設置事業は今後の課題となっています。

図表2-18 意思疎通支援事業の第4期計画における見込量と実績

事業名	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
手話通訳者・ 要約筆記者派 遣事業（コミ ュニケーショ ン支援事業）	見込量	実利用見込人数	20	30	35
		派遣見込み延人数	40	60	70
	実績	実利用人数	23	43	40
		派遣延人数	47	66	69
手話通訳者設 置事業	見込量	実設置見込人数	2	2	3
	実績	実設置人数	0	0	0
手話奉仕員養 成研修事業	見込	実施の有無	有	有	有
	実績	実施の有無	有	有	有

※年間利用分・平成29年度は見込値

6 日常生活用具給付等事業

日常生活用具給付事業等の各サービスについては、排せつ管理支援用具で見込量を超えているほかは、各サービスともに見込量を下回っています。

図表2-19 日常生活用具給付等事業の第4期計画における見込量と実績

事業名	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護・訓練支援用具	見込量	件	7	7	7
	実績	件	1	2	2
自立生活支援用具	見込量	件	13	13	13
	実績	件	4	7	3
在宅療養等支援用具	見込量	件	50	50	50
	実績	件	35	17	11
情報・意思疎通支援用具	見込量	件	18	18	18
	実績	件	5	6	4
排せつ管理支援用具	見込量	件	1,080	1,080	1,080
	実績	件	1,056	1,123	1,192
住宅改修費	見込量	件	5	5	5
	実績	件	2	0	2

※年間利用分・平成29年度は見込値

7 移動支援事業

移動支援事業の利用者は平成27年度が8人、平成28年度は4人で、ほぼ見込量のとおりでしたが、延利用時間は見込量の半数となっています。

図表2-20 移動支援事業の第4期計画における見込量と実績

事業名	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
移動支援事業	見込量	実利用見込者数	5	5	5
		延利用見込時間	162	162	162
	実績	実利用人数	8	4	5
		延利用時間	81	82	77

※年間利用分・平成29年度は見込値

8 地域活動支援センター機能強化事業

基礎的事業については、利用者数は見込量を超えて利用されています。機能強化事業は平成 29 年 4 月より、事業を実施しています。

図表2-21 地域活動支援センター事業の第 4 期計画における見込量と実績

事業名	区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
基礎的事業	見込量	箇所	2	2	2
		人	20	20	20
	実績	箇所	2	1	1
		人	28	29	30
機能強化事業	見込量	箇所	0	1	1
		人	0	12	12
	実績	箇所	0	0	0
		人	0	0	0

※年間利用分・平成 29 年度は見込値

9 その他事業

訪問入浴サービスは平成 28 年度 12 人の見込量に対し、4 人の利用がありました。日中一時支援事業は平成 28 年度は見込量 35 人に対し、40 人が利用し、見込量を超えています。

生活訓練等の利用者数は平成 27 年度の 74 人から、平成 28 年度は 80 人へと増加しています。

巡回支援専門員事業は平成 27 年度 404 人の利用がみられましたが、平成 28 年度は 267 人となりました。

成年後見制度普及啓発事業は実施済みです。

自動車運転免許取得費助成事業及び自動車改造費等助成事業は、数は少ないものの継続して利用ニーズがあります。

生活サポート事業は平成 28 年度時点で利用者がみられません。

図表2-22 その他事業の第4期計画における見込量と実績

事業名	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問入浴サービス事業	見込量	人	12	12	12
	実績	人	4	4	3
日中一時支援事業	見込量	人	35	35	20
	実績	人	37	40	45
生活訓練等	見込量	人	90	90	90
	実績	人	74	80	82
巡回支援専門員事業	見込量	人	400	400	400
	実績	人	404	267	231
成年後見制度普及啓発事業	見込量	実施の有無	有	有	有
	実績	実施の有無	有	有	有
自動車運転免許取得費助成事業	見込量	利用件数	1	1	1
	実績	利用件数	2	0	0
自動車改造費等助成事業	見込量	利用件数	6	6	6
	実績	利用件数	6	3	4
生活サポート事業	見込量	人	2	2	2
	実績	人	0	0	0

※年間利用分・平成29年度は見込値